

平成23年度 普通会計

立川市の財務書類(4表)を
作成しました総務省方式
改訂モデル

図財政課・内線2676

くわしくは、市ホームページをご覧ください



表1 貸借対照表(バランスシート)

平成24年3月末時点での市の所有する資産などのストック情報

左側には、平成24年3月末に市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの公共資産や、現金などの流動資産を表し、右側の負債などは公共資産や流動資産等をどのように取得したのか、その財源を表しています。

平成23年度の資産の総額は3,084億4,683万円です。負債の合計は446億6,823万円、資産と負債の差額となる純資産は2,637億7,860万円となります。

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
これまで蓄積した資産		将来の世代の負担	
公共資産	2,904億4,308万円	固定負債	390億 458万円
●うち有形固定資産	2,901億 809万円	市の借金となる地方債や、将来支払うべき職員の予想される退職手当の引当金など	
学校・体育館・図書館を含む教育、道路・公園・住宅を含む生活インフラ・国土保全などの目的別の立川市の行政サービスに使われる建物、土地、重要な備品などの資産		流動負債	56億6,365万円
		1年以内に支払う予定のある地方債の償還や職員の退職金など	
投資等	88億2,715万円	負債合計	446億6,823万円
公益財団法人への出資金や、貸付金など		純資産の部	資産と負債の差額で今までの世代の負担
流動資産	91億7,660万円	純資産	2,637億7,860万円
●現金預金	86億5,591万円		
(うち歳計現金)	(28億9,143万円)	純資産合計	2,637億7,860万円
●未収金	5億2,069万円	負債・純資産合計	3,084億4,683万円
資産合計	3,084億4,683万円		

平成24年3月31日現在

表4 資金収支計算書

1年間(平成23年度)の資金の流れ

資金収支計算書は、市の資金の流れを、「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」収支の部に分けて表しており、どのような部門に資金が流れているかが分かります。

平成23年度は、公共資産整備収支の部では△12億1,929万円、投資・財務的収支の部では△63億6,893万円となり、いずれも収入より支出が多くなっていますが、経常的収支の部では77億5,292万円収入が多くなり、1年間の収支では、年度の初めと比べて資金の残高は1億6,470万円の増額となっています。

自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日	
当初の資金の残高(期首歳計現金残高)	27億2,673万円
1 経常的収支の部	
市税の収入や、人にかかる費用、物品の購入など、経常的収支	
●経常的収支額	77億5,292万円
2 公共資産整備収支の部	
公共資産の整備にかかる資金や、国・都の補助金などの収支	
●公共資産整備収支額	△12億1,929万円
3 投資・財務的収支の部	
地方債の償還や公共資産の売却による収入などの収支	
●投資・財務的収支額	△63億6,893万円
1年間の資金の増減高(当年度歳計現金増減額)	1億6,470万円
期末の資金の残高(期末歳計現金残高)	28億9,143万円



表2 行政コスト計算書

1年間(平成23年度)の行政サービス等の費用

市が行う行政サービスにかかる費用について、目的別・性質別に表しています。また、行政サービスなどを提供することにより市民の皆さんから受ける使用料や手数料などの収入も表しています。平成23年度の行政サービスにかかるコストの主なものとしては職員の給与などの「人にかかるコスト」が108億8,391万円で全体コストの17.2%、物品の購入や郵便料などの「物にかかるコス

性質別

経常行政コスト	構成比率	総 額
人にかかるコスト (職員の給与など)	17.2%	108億8,391万円
物にかかるコスト (物品の購入や郵便料、建物の管理委託など)	25.3%	159億6,369万円
移転支出的なコスト (生活保護費などの扶助費や、団体への補助金など)	56.6%	357億6,034万円
その他のコスト (地方債の利息など)	0.9%	5億5,262万円
a 経常行政コスト		631億6,056万円
経常収益		
b 使用料・手数料		13億4,321万円
c 分担金・負担金・寄附金		4億7,339万円
d 経常収益合計(b+c)		18億1,660万円
d/a	2.9%	
(差引)純経常行政コストa-d		613億4,396万円

目的別でみると

目的別

自:平成23年4月1日 至:平成24年3月31日

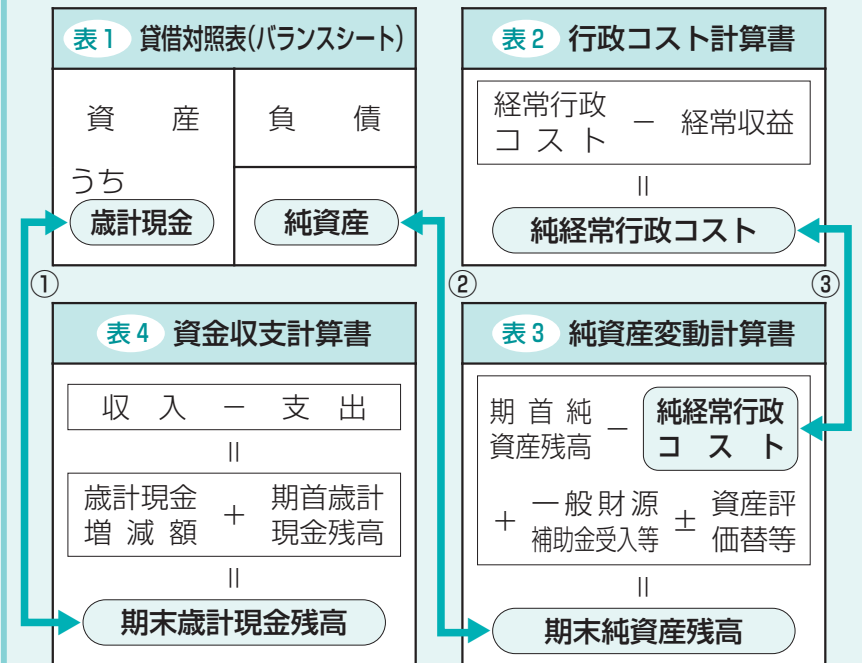
経常行政コスト	構成比率	総 額
生活インフラ・国土保全(道路や公園などの維持管理など)	11.6%	73億 383万円
教育(学校の教育や図書館の運営など)	11.3%	71億4,565万円
福祉(生活保護や保育園の運営など)	53.2%	335億8,079万円
環境衛生(ごみの処理や予防接種など)	7.6%	48億2,157万円
産業振興(市内の商業・農業・工業の振興など)	1.9%	12億 739万円
消防(消防団や災害時の備蓄品の管理など)	3.4%	21億5,950万円
総務(庁舎や、その他の市民サービスなど)	9.3%	58億4,540万円
議会(議会の経費など)	0.9%	5億4,366万円
その他	0.8%	5億5,277万円
a 経常行政コスト		631億6,056万円

財務書類 4 表の相互関係

①「貸借対照表」の資産の内訳として歳計現金(歳入、歳出に属する現金)は、「資金収支計算書」の期末歳計現金残高と一致します(表1と表4の関係)。資金収支計算書は1年間の資金の流れ(増減)を表しています。

②「貸借対照表」の純資産は、これまでの世代が負担し支払い済みの資産で、「純資産変動計算書」の期末純資産残高と一致します(表1と表3の関係)。純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産にかかる1年間の資産の流れ(増減)を表しています。

③「行政コスト計算書」の純経常行政コストは、経常行政コストと経常収益の差ですが、「純資産変動計算書」の純経常行政コストと一致します(表2と表3の関係)。



発生主義と現金主義

「現金主義」が現金の収入・支出により資産やコストを認識する考え方に対して、「発生主義」は、現金の動きだけでは把握できない、将来の負担すべき負債や現在市が持っている資産など、行政資産を統合的に管理するために導入された考え方です。

車の購入を例にすると、現金主義では現金を支出した年度に会計の処理をしますが、発生主義では、使用期間(耐用年数)にかかる減価償却費として複数年にわたり会計の処理をすることになります。また、車を廃棄するときは、現金主義では現金の動きがない場合は会計の処理を行うことはありませんが、発生主義は、車という資産の減少とし

て会計の処理をします。発生主義の会計処理では、現金の動きを伴わない場合でも資産の増減について会計の処理を行うこととなります。

新地方公会計制度と総務省方式改訂モデル

国では、平成18年度から新地方公会計制度に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つからなる財務書類の整備を地方公共団体に推進しています。立川市では、地方公共団体が作成している資料(決算統計データ)を利用する「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、段階的に固定資産台帳を整備していくこととしています。「総務省方式改訂モデル」は、多摩地域の多くの市が採用しています。

財務書類でこのような
ことが分かります

「表1・貸借対照表(バランスシート)」から

Q1 行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有していますか?

これまでに形成された資産(貸付金や基金を含む)は3,084億4,683万円で、このうち行政サービスの提供に使用する資産(有形固定資産)は2,901億809万円となっています。

市民1人当たりで換算すると、資産は約176万5,000円、負債は約25万6,000円となっています。

Q2 立川市の公共資産の内訳はどのようになっていますか?

主な構成は次の通りです(財務書類の詳細は市ホームページで紹介しています)。

- 生活インフラ・国土保全(道路や公園など) 57.6%
- 教育(学校や図書館、体育館など) 29.3%
- 福祉(福祉会館や保育園など) 3.2%
- 環境衛生(ごみ処理施設や健康会館など) 2.9%
- 総務(庁舎や市民会館、駐輪場など) 5.9%
- その他 1.1%

「表2・行政コスト計算書」から

Q3 行政サービスに要した1年間のコストのうち利用者等が負担した割合はどれくらいですか?

「経常収益の合計」の「経常行政コスト」に占める割合で、2.9%となっています。

Q4 市民1人当たりでみると1年間の行政コストはどれくらいですか?

「経常行政コスト」を人口で割ると、市民1人当たりの行政コストは約36万1,000円となります。

また、目的別にみると、

- 「生活インフラ・国土保全」では、市民1人当たり約4万2,000円
- 「教育」では、市民1人当たり約4万1,000円
- 「福祉」では、市民1人当たり約19万2,000円
- 「環境衛生」では、市民1人当たり約2万8,000円
- 「総務」では、市民1人当たり約3万3,000円

などとなっています。

※人口 174,784人(平成24年4月1日現在、外国人住民を含みます)

Q5 立川市の連結財務書類は?

連結貸借対照表		単位:百万円
(借方)		
公共資産	347,215	
投資等	13,363	
流動資産	11,734	
資産合計	372,312	
(貸方)		
負債	69,332	
純資産	302,980	
負債・純資産合計	372,312	

連結行政コスト計算書 単位:百万円

連結行政コスト計算書	
経常行政コスト	
人にかかるコスト	11,805
物にかかるコスト	20,317
移転支出的なコスト	66,182
その他のコスト	2,196
経常行政コスト計	100,500
経常収益	26,031
(差引)純経常行政コスト	74,469